



～百合幼稚園～

議会だより や め

No.157 平成29年8月1日

■ P 2

5月臨時会・6月定例会

■ P 4

委員会審査

■ P 6

現地調査を行いました

～建設経済常任委員会～

■ P 10

ここが聞きたい!

一般質問 11人 の議員が登壇

平成29年6月定例会

平成29年度一般会計補正予算(第1号)

1億7,591万9千円を追加

6月定例会は5月31日から6月20日までの21日間で開催しました。
市長職務代理者から提案された議案は1億7,591万9千円を追加する一般会計
補正予算など議案29件、報告3件でいずれも原案通り可決・同意しました。

■主な補正

主な事業	補正額(千円)
コミュニティ助成事業補助金	4,000
国民健康保険事業費特別会計繰出金	164,419
地域密着型等施設等整備補助金	3,500
消防団詰所解体工事費	4,000

■主な報告事項

《報告第6号》

八女市一般会計予算事故 繰越し繰越計算書の報告 について

【報告理由】

矢部村ですすめられて
いる山村滞在施設整備事
業について、平成28年度
内の完了が不可能とな
り、翌年度に支出するた
め、その繰越計算書を報
告するものである。

入手のため努力したが、
3月末までには手配でき
なかつた。
その後、工事は5月末
に完了している。

【問】事故繰越しについて
は、造成工事が主として
理解してよいのか。

【答】熊本地震復旧工事等
の影響により、造成工事
のための資材が入手困難
になつたため、事故繰越
しをしたものである。

【問】熊本地震発生から数
か月たっているが、資材の
入手について努力されたの
か。
【答】か。
熊本地震の影響が非
常に甚大であり、資材の

厚生

審査の主なもの

- 八女市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定
(全員賛成で可決)
- 平成29年度八女市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1号)
(全員賛成で可決)
 - ・国保情報集約システムデータ連携対応業務委託料 129万円
- 平成29年度八女市一般会計補正予算(第1号) (全員賛成で可決)
 - ・国民健康保険事業特別会計繰出金 1億6441万円
 - ・地域密着型施設等整備補助金 350万円

総務文教

審査の主なもの

- 平成29年度八女市一般会計補正予算(第1号) (全員賛成で可決)
 - ・消防費 400万円
 - ・企画費 400万円

八女市消防団星野支団第1分団第2部消防詰所解体工事

今年の4月17日の大雨に

おいて、消防詰所として借り地していた民有地が崩落し

費としては予算が高すぎ
ではないか。

問 消防詰所の解体工事
たい。

て、詰所の基礎部分が一部露出し危険な状態であり、建物を維持していくことが困難な状況であり、解体するものである。

答 崖の上に建つてある立地条件のため危険が伴う。また鉄筋コンクリート等の産業廃棄物処理費用がかかる。

問 解体後、同じ場所に建てるのか。

答 緊急を要するための者見積の随意契約を実施するのか。

答 今回の崩落で敷地面積が減少しており、カーブで条件も悪いので、移転先を探している。

平成30年度から国民健康保険は福岡県との共同運営に！

問 福岡県との共同運営の具体的な内容やスケジュールは決まっているのか、また市民にとって何が変わらるのか。

答 未だ詳細は決定していないが、年内にはほとまる予定である。市民にとっていはないと考えていいとはない」と答えていた。

問 国保情報集約システ

ム「小規模多機能ホームよかよか」8月オープン

問 補助金対象の小規模

多機能型居宅介護施設は

2万円に129万円を追加

する理由は。

答 福岡県全域における保険者の情報が必要になるため、新しいシステムを導入する目的で当初予算を計上したが、より効率の良いシステムに変更するためには、特に変更にならうとはないと考えていい。

問 「小規模多機能ホームよかよか」8月オープン

問 補助金対象の小規模

多機能型居宅介護施設は

350万円が補助基準とな

る。これを超える事業費は

事業者負担となる。

議会Q&A

委員会審査とは?

本会議においてそれぞれの常任委員会に付託された議案を審査することです。

る事務の調査や議案、請願を効率的、専門的に審査します。

常任委員会とは?

議案などは、最終的には本会議で決定されますが、行政の範囲が広く、複雑なため、本会議で詳しく審議することが難しいので、いくつかの委員会が置かれています。

常任委員会は、担当す

八女市議会には、「総務」「文教」、「厚生」、「建設経済」の三つの常任委員会があり、議員はいずれか一つの委員会に所属しています。

タブレット端末導入専門部会 ～ペーパーレス化実現に向けて～



佐賀県みやき町への視察

昨年11月、議会運営委員会が、タブレット導入について、兵庫県西宮市と福岡県嘉麻市を視察研修し、12月の全員協議会において報告をしました。

事務局においても自治体向けのICT推進セミナーに参加するなど視察・調査を進めました。

4月に議員と議会事務局でデモを実施し、同時に全員協議会において、タブレット端末導入専門部会（各常任委員会から2名）が発足しました。

タブレット端末を導入するとともに、導入に至るまでに必要な端末、通信の業者選定、議員、議会事務局、執行部との連携などを検討していきます。

【タブレット端末導入による効果】

- 1 紙代・印刷費の削減
- 2 通信費・人件費の削減
- 3 議会の活性化および審議の深化
- 4 市政情報等の資料携行による市民への説明力向上
- 5 災害時の緊急連絡および情報収集の迅速化
- 6 議会ICT化の推進および開かれた議会を目指す第一歩となる

5月

- 8日　総務文教常任委員会所管事項調査
(福岡県消防学校・筑後地域消防指令センター)
- 10日　全員協議会
厚生常任委員会
- 17日　全国自治体病院経営都市協議会総会
(東京都)
総務文教常任委員会
- 22日　議会運営委員会
平成29年第2回臨時会
タブレット端末導入専門部会
- 24日　全国市議会議長会定期総会(東京都)
- 26日　議会運営委員会
- 31日　平成29年第3回定例会(招集日)
全員協議会
タブレット端末導入専門部会

6月

- 5日　本会議(一般質問)～9日
議会報告会正副班長会
- 9日　タブレット端末導入専門部会
- 12日　本会議(議案審議)
予算審査特別委員会全体会
議会だより編集委員会
- 14日　委員会・分科会
- 19日　予算審査特別委員会全体会
議会運営委員会
- 20日　平成29年第3回定例会(最終日)
タブレット端末導入専門部会

7月

- 5日　全員協議会
厚生常任委員会
- 7日　議会だより編集委員会
- 10日　タブレット端末導入専門部会
- 12日　建設経済常任委員会
- 13日　議会だより編集委員会
- 20日　全国森林環境税創設促進議員連盟
定期総会(高知県高知市)
- 25日　八女地区消防組合議会(臨時会)
- 31日　総務文教常任委員会所管事項調査
(上陽北汭学園、矢部小学校、矢部中学校、
日向神ダム管理出張所)

現地調査を しました

建設経済常任委員会

4月28日



①池の山キャンプ場入口付近拡幅現場



③市道石割岳線、拡幅予定現場



②国道442号宮野尾橋架け替え予定現場

建設経済常任委員会は、所管する市道や建物改良や運営などについて時視察を行い、今後の課題等を調査した。

市道古野麻生線、池の
山キヤノン場入口付近の90
mと40mの拡幅現場等を調
査。

昨年の地震災害による
国道442号宮野尾橋架け

替^て予定（語画延長30日）
m橋梁部92m）現場調査。

③ 黒木支所管内
市道石割岳線、

mの拡幅予定現場調査。

鋪裝予定現場調查。

「道口署原嶺線全長180mの拡幅予定現場

調
查

④八女市矢部地区観光物産交流施設「桜のさと」

調査

「昨年3月才オープンした

「一社のあと」で1年経過した概況と今後の計画につ

いて報告を受けた。



④八女市矢部地区観光物産交流施設「桝のさと」

（調査を終えて）各支所管内の道路改良等の調査において、生活道路として日常的に使用される道路については、よう迅速に改良工事を望むものである。観光物産館においては、地域活性性の柱としてやりなる観光客の集客に努めてもうしたい。今後も、直接現場に出で、市民の安心安全に努めてこきたい。

人事案件

農業委員會委員

次の方を選任することに同意しました。

氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏氏
義也夫男子修彥雄雄美一子郎子德典夫光彥彥喜治範通
輝徹雅隆ゑ一澄悅政公絹哲知秀和福俊靖紀英義嗣利
村嶋島口本尻村島口原後間川坪島山園本足場原保村木
中牛平川塚溝田茅樞仁城久小大中高宮隈月草栗大今鶴

人 權 擁 護 委 員

次の方を選任することに同意しました。

原順三郎氏

ひろし
完 氏

人権擁護委員とは

法務大臣から委嘱された民間の人たちです。この制度は、地域住民の中から人格見識の優れた人たちを選び、その協力を得て、日常生活の中で人権尊重思想の普及高揚を図るとともに、人権侵害による被害者を救済し、人権を擁護していくという考え方から設けられたものです。

農業委員会委員とは

地域の農業・農村の振興のため市町村に設置されている農業委員会の委員です。

- ①農地法に基づく許認可（法令業務）
 - ②地域農業の振興を図るための活動
 - ③農業施策に関する意見の公表、行政庁への建議などを行います。法律の一部改正により、これまで選挙で行われていた農業委員の選任が市長任命による選任に変更になり、委員定数が45人から24人になりました。また、担当区域における農地利用最適化の推進のための現場確認を行う農地利用最適化推進委員（45人）が新設されました。



教育予算の拡充を求める意見書採択のための請願

請願者 堀川誠作
紹介議員 田中栄一

総務文教常任委員会に付託された本請願は審査の後、本会議において賛成多数で採択され、関係行政庁へ意見書を提出しました。



教育予算の拡充を求める意見書

35人以下学級について、小学校1年生、2年生と続いてきた35人以下学級の拡充が予算措置されていません。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応等も課題となっています。いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決にむけて、計画的な定数改善が必要です。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算についてOECDの2016年のデータでは、GDPに占める教育費の割合は、加盟国（データのある31カ国）の中で日本は30位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、政府の予算編成において下記事項の実現を要請します。

記

1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模はOECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年6月20日

福岡県八女市議会

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

地方財政の充実・強化を求める意見書採択のための請願

請願者 角田 恵司

紹介議員 田中 栄一

総務文教常任委員会に付託された本請願は審査の後、本会議において全員賛成で採択され、関係行政庁へ意見書を提出しました。



地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。

一方、公的サービスを担う人材が限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

このため、2018年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことが必要です。よって、下記の事項について実現されるよう要望します。

記

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業などの拡充と十分な期間の確保を行うこと。
- 4 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年6月20日

福岡県八女市議会

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣
内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

こ こ が 聞 き た い !

一般質問

月 日	質 問 者	質 問 事 項
6月5日 (月)	三角 真弓	1 自殺対策について
		2 産婦健康診査、新生児聴覚検査体制整備事業について
	伊井 渡	1 子育て支援の所得制限について
		2 低所得者への結婚サポートについて
	井本 政弘	1 副市長の職務代理について
		2 市中心部の観光化について
		3 6次産業化への市のかかわりについて
	石橋 義博	1 ふるさと支援金の活性と企業版ふるさと支援金の内容と取組みについて
		2 企業誘致の進捗状況について
		3 本庁舎の新築計画について
6月8日 (木)	角田 恵一	1 茶葉振興対策について
	森 茂生	1 基金について
		2 マイナンバーについて
		3 安心安全の町づくりについて
	牛島 孝之	1 母子生活支援施設（ひまわり園）の今後のありかたについて八女市の考えは
		2 行政区の再編について
		3 今後の八女市の教育について
	橋本 正敏	1 運転免許証自主返納者に対する支援について
		2 八女市への観光客の受け入れについて
6月9日 (金)	高橋 信広	1 ふるさと納税について
		2 防災・減災対策について
		3 国保法等改正による新制度について
	松崎 辰義	1 子どもの貧困について
		2 山村滞在施設整備事業について
		3 環境問題について
	小川 栄一	1 子どもの貧困対策推進計画について
		2 市の条例等に定められた会議について
		3 教員による学童へのハラスメントについて

一般質問とは

市の政治、行政全般にわたり、市長の方針、見解、事実の説明、報告を求めるものです。議員は、質問により、政治、行政などに対し、自己の意見を表明することができます。

議会だよりの一般質問原稿も自ら作成していますが、字数制限があるため、すべての質問答弁を掲載することができません。ここに掲載できない質問答弁は八女市ホームページ等でご覧ください。

- 問 平成23年度から精神疾患の医療費の割合が15%を示している状況の中で自殺対策の計画をどのように考えていくのか。
- 答 市の関係課、リーベルや社会福祉協議会等の相談業務で温かい心、傾聴するじついにも十分配慮を加えながら事業に
- 問 物質的な豊かさだけでは埋める事のできない人間の心の寂しさ、孤独感を専門的な知識と技能に基づく真心の対話で和らげ、生きる希望と勇気を与えるよう支援を行う
- 答 具体的な取組みは、具体的な取組みは、早期発見、早期療育も鑑み近隣の状況をみる。



三角 真弓

答 心理相談、スクールカウンセラー等の相談事業で対応

國民健康保険医療費の15%が精神疾患といふ実態にどう取り組むのか

「精神対話士」の活用で、うつ対策の予防としての位置づけを図るべきでは、先進地の取組みをみながら検討していく。

全国的にも15歳から39歳の死因の1位は自殺であり、産後うつも増加している。9月議会の補正予算で「精神対話士」の予算を確保しては。

問 一度検証してみる。

産婦健康診査、新生児健

覚検査体制整備事業につ

いて

具体的な取組みは、早期発見、早期療育も鑑み近隣の状況をみる。

入学、出産祝金等事業は所得制限を設け、貧困家庭等のみに支給すべきでは

答 若者定住促進対策事業であり、所得制限は考えていない



伊井渡

子ども貧困世帯の現状

平均的な所得の半分以下の貧困世帯の子どもは、全国平均で16・3%（6人に一人）にも上ります。

特にひとり親世帯では5割強にもなり、衣食住はどうにかなうても教育費が確保できず、進学、就職が思うようにはいかない、夢や希望を持てない、貧困の連鎖に陥るなど深刻な状況にあります。

問 入学、出産祝金事業、2万円の家賃支援をしてい子ども医療対策事業、総額2億6千万円の事業だが、貧困家庭等に限定して支給すれば1億5千万円以上の財源が確保できる。

この財源で収入が少ない等の理由で、結婚を諦めねばならない方々の家賃、生活費等を財政支援し、一人でも多くの方が結婚できるように行政は優先的に取り組むべきでは。

答 これらの事業で見込みは。所得制限は設けず申請される若者世帯には、

これでは市民は3万円支給されるのに3万1千円ほど税金を払っている事になる、損をしている事になるので見直すべきでは。

福島の町並み



福島の町並み

問 伝統的建造物群保存地区を中心に、建物や道路等の整備により観光地化が進んでいる。外国からの個人やグループの観光客のための案内板（英語・韓国語・中国語）が必要ではないか。

答 町なかの地図を英語・韓国語・中国語のパンフレットを用意している。独立した広告塔や看板は限の範囲は。

問 市長職務代理者の権限の範囲は。

答 原則として職務権限の全てに及ぶが、その権限の行使については必要最小限に限りると考えていい。

答 八女福島町並み景観ルールで、看板は設置できない



井本政弘

八女市中心部の伝統的建造物群保存地区内外國語の案内板を

ふるさと支援金の活性化と企業版 ふるさと支援金の内容及び取組み状況は

答 全国に向け、商品のPRと販売拡大に積極的に取り組む



石橋 義博

問 ふるさと支援金の活性化と企業版ふるさと支援金の内容と取組みは。

答 新聞、雑誌等の広告を活用し積極的に全国に向けた商品PR、販路拡大等地域産業活性化に貢献することを目的に努力している。企業版ふるさと支援金については制度に基づき、本市に寄付していただけの企業の発掘に努めている。

企業誘致の進捗状況について

問 企業誘致の進捗状況と取組みは。

答 少子・高齢化対策や

問 ふるさと支援金の活性化と企業版ふるさと支援金の内容と取組みは。

答 新聞、雑誌等の広告を活用し積極的に全国に向けた商品PR、販路拡大等地域産業活性化に貢献することを目的に努力している。企業版ふるさと支援金については制度に基づき、本市に寄付していただけの企業の発掘に努めている。



本庁舎の新築計画について

問 本庁舎新築計画の進捗状況は。

答 現在の庁舎の問題点などを把握するとともに他市を視察調査し情報収集を行い、新庁舎建設に向けて準備している。

問 ふるさと支援金の活性化と企業版ふるさと支援金の内容と取組みは。

答 新聞、雑誌等の広告を活用し積極的に全国に向けた商品PR、販路拡大等地域産業活性化に貢献することを目的に努力している。企業版ふるさと支援金については制度に基づき、本市に寄付していただけの企業の発掘に努めている。

生産者数は。

問 現在の栽培面積及び生産者数は。

答 面積は20・8ha、生産者は1880人である。

問 ふるさと支援金の活性化と企業版ふるさと支援金の内容と取組みは。

答 新聞、雑誌等の広告を活用し積極的に全国に向けた商品PR、販路拡大等地域産業活性化に貢献することを目的に努力している。企業版ふるさと支援金については制度に基づき、本市に寄付していただけの企業の発掘に努めている。

八女伝統本玉露園

生産者数は。

問 現在の栽培面積及び生産者数は。

答 面積は20・8ha、生産者は1880人である。

問 ふるさと支援金の活性化と企業版ふるさと支援金の内容と取組みは。

答 新聞、雑誌等の広告を活用し積極的に全国に向けた商品PR、販路拡大等地域産業活性化に貢献することを目的に努力している。企業版ふるさと支援金については制度に基づき、本市に寄付していただけの企業の発掘に努めている。

生産者数は。

問 現在の栽培面積及び生産者数は。

答 面積は20・8ha、生産者は1880人である。

問 ふるさと支援金の活性化と企業版ふるさと支援金の内容と取組みは。

答 新聞、雑誌等の広告を活用し積極的に全国に向けた商品PR、販路拡大等地域産業活性化に貢献することを目的に努力している。企業版ふるさと支援金については制度に基づき、本市に寄付していただけの企業の発掘に努めている。



角田 恵一

八女伝統本玉露生産を継続して行くためにどう取り組んでいくのか

答 推進協議会を中心に今後とも課題解消に努めていきたい

用じて「フランジの再構築を進めている。今後は、伝統本玉露を生産性のある価格帯で流通させ、生産者が希望ある経営ができるよう持続的な取組みをしていく。関係団体との連携をどう強化していくのか。

問 生産者、販売者、茶業の指導機関等で構成している推進協議会を中心効果的な事業を展開していく。

問 観光産業との関わりをどうしていくのか。

答 八女茶に興味のある国内外の観光客が増加している。「旅する茶のくに」バスツアーナーなどを積極的に活用していく。

個人番号（マイナンバー）を提出しないことによる不利益は

答 不利益処分を行うことはない



森 茂 生

財政調整基金（自治体の貯金）		
1位	福岡市	223 億円
2位	八女市	124 億円
3位	北九州市	119 億円
4位	飯塚市	88 億円
	筑後市	24 億円
	大牟田	23 億円
	広川町	19 億円

平成 27 年度（総務省資料より）



問 市の財政基金は県下で2番目に多い124億円。財政規模からすれば極端に多い。住民福祉等に還元すべきでは。
答 財源不足と災害に備え必要。

問 市の財政基金は県下で2番目に多い124億円。財政規模からすれば極端に多い。住民福祉等に還元すべきでは。

答 今まで徴収できたのだから支障はないと考えられ安心・安全の町づくりる。

答 検討委員会の答申に対する市の考えは、
中長期的に望まれる
新たな機能の導入について
も既設の多様な又多く立

答 今まで徴収できたのだから支障はないと考えられる。

問	検討委員会の答申に に対する市の考えは。
答	中長期的に望まれる 新たな機能の導入について も施設の修繕、改修と並 行して検討していくべきだ。 行政区の再編について 計画は。

政区について高まると実施計画の考



八女市母子生活支援施設ひまわり園

牛島孝之

母子生活支援施設（ひまわり園）の今後のあり方についての考えは

八

小規模改修による施設の長寿化も検討する

運転免許証自主返納者に対する 現在の支援策と利用者数は

答 市の支援策はない。堀川バス、西鉄バスにはある



橋本正敏

問　自主返納者は、り家族の負担は大きくなる。快適な送るためにも独自策が必要では。

答　県内60市町村が支援する。乗り合いバス乗車券、コミュニティの回数券、タクシーや券など早急に研究年度に向けて進めます。

問　八女市における観光客数と形態について、本市では、調査の結果は確認が、アジア圏から

個人で来訪される方が増えてきております。

問　観光地での外国语表示、Wi-Fiの設置など今後の対応は。

答　外国語のパンフレット作製、動画を取り入れたホームページの充実、体験プログラムの受け入れ英語版を作成する。

問　これから増える体験型観光に対する考えは。

答　キウイの収穫、棚田の石積み、タケノ「掘り」など日帰りの体験をやっていく。今後、2泊、3泊して体験する観光を目指していきます。

答 九州電力と、災害による停電などの復旧を早期に行つたために協定を結んでいる。具体的には、八女市東部を中心にエリア毎に設備や機材を持ち込んで復旧拠点となる。いわゆる前線基地（例：黒木開発センター）を設定することで、復旧工事をスムーズに運ぶことが目的である。WIFI環境整備に取り組む計画はあるのか。

答 避難所の防災拠点に整備できないか検討してい

るが、設置費用といつも フラグ／ストレーナーが高く、現時点ではまだ十分な検討、研究が必要と考える。

問　トローラン導入に向けた研究すべきでは。

答　災害発生後、通行できない道路や状況把握には大変有効であり、あらゆる観点から研究したい。

ふるさと納税について

答 基本的には見直しは必要ないが、一部の返礼品が高額且つ還元率50%を超えてくるものについては、ある一定の検討が必要と考えてる。

問 返礼品にはハガキをはじめ贈答品に向く品物が多く、中元や歳暮に活用できるよう検討してはどうか。

答 即答はできないが、諸手続きを含め事務方で検討せよ。



高橋信店

八女市においても防災士の育成が必要ではないか

答 必要性を感じており来年度の事業を見据えて検討したい

子どもの貧困対策推進計画事業は、数値目標を掲げて実施すべきでは

答 進捗状況を把握する手立ての一つとして勉強する



松崎辰義

問 平成31年度から、子育て世代包括支援センター事業が開設されるとあるが、来年度ではなく1年間先延ばし的理由は。

答 先進地の調査、さらには事業内容の充実、職員体制の配置、予算の確保等で、来年度の実施は厳しい。

問 この事業の担当課は子育て支援課と健康推進課とあるが、18歳までの9年間は義務教育期間である。担当課として学校教育課が入っていないの討する。

答 対策委員会の中で検討する。

問 以前から要望してきた準要保護基準の見直し、1.3倍から1.5倍への拡大は今後どのように考えていけるのか。

答 八女市奨学金制度を充実するなど、いろいろな形で努力をしていく。

問 計画書中、支援施策の第一に、要保護児童対策地域協議会の活動強化を示してあるが、直接関係があるのか。

答 直接はない。支援体制の一つかうべる。

問 計画では数多くの施策が並べてあるが、貧困そのものにポイントを当てて実行すべきでは。

答 それぞれの取組み・課題について、5年間の数値目標を挙げてやる。

問 貧困対策委員会が責任を持ってやる。委員長は、市民福祉部長であるとの認識でいいか。

答 そのとおりである。

子育て世代包括支援センター事業のイメージ

- 子育て世代包括支援センター事業の開始後
- ・関係機関の連絡調整。
- ・すべての妊産婦の状況を継続的に把握し、必要な支援を切れ目なく提供。



小川栄一

答 子どもの貧困対策は、どこが主体になって進められるのか

答

全庁の課長で組織する子どもの貧困対策委員会である



問 今後、12月までは時間があるので、県との協議も含めてきちんととした対応を要望する。

答 そのとおりである。

問 進行管理を子ども子育て会議がやることになっているが、やり方ははどうしてか。

答 対策委員会の中で検討する。

問 そのとおりである。

全国市議会議長会表彰

第93回全国市議会議長会定期総会（平成29年5月24日）で、市議会議員として長きにわたり市政の振興、発展に尽くされた功績により、表彰を受けられました。



樋口 良夫議員
(議員 10 年以上)



栗原 吉平議員
(議員 10 年以上)



寺尾 高良議員
(議員 10 年以上)



大坪 久美子議員
(議員 10 年以上)



表彰状伝達式

チャレンジデー2017



スポーツ推進員の大坪さん



全議員でラジオ体操!

全議員で体を動かしました

5月31日、「チャレンジデー2017」が開催されました。毎年5月の最終水曜日に開催され、人口がほぼ同じ自治体間で、午前0時から午後9時までの間に、15分以上継続して運動やスポーツを行った住民の数（参加率）を競うものです。八女市では、2回目の開催となり、初参加の昨年は、福島県伊達市に見事勝利をおさめ、今年は、秋田県湯沢市と対戦しました。議会においても、スポーツ推進員の大坪初次郎さんの指導のもと、全員協議会終了後、全議員で15分間フジオ体操、ストレッチ運動で体を動かしました。

今回、秋田県湯沢市に惜敗する結果となりましたが、日頃から運動することで、健康を保つ組みを議会としても推進してまいります。

5月臨時会で審議した議案の賛否

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	川口 誠二
	大坪久美子	橋本正敏	田中栄一	堤康幸	高橋信広	小川義博	石橋孝之	伊井渡	牛島洋	萩尾恵一	角田良一	服部信二	中島達志	吉田高良	寺尾吉平	栗原良夫	樋口真弓	三角政弘	井本富定	中島茂生	森賢治	栗山徹雄	井上辰義	松崎安癸次	樋口誠二		
報告第2号																											
報告第3号																											
議案第50号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	
議案第51号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	
議案第52号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	欠	

6月定例会で審議した議案の賛否

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	川口 誠二
	大坪久美子	橋本正敏	田中栄一	堤康幸	高橋信広	小川義博	石橋孝之	伊井渡	牛島洋	萩尾恵一	角田良一	服部信二	中島達志	吉田高良	寺尾吉平	栗原良夫	樋口真弓	三角政弘	井本富定	中島茂生	森賢治	栗山徹雄	井上辰義	松崎安癸次	樋口誠二		
平成28年請願第3号	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
報告第4号																											
報告第5号																											
報告第6号																											
議案第53号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第54号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第55号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第56号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第57号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第58号から 議案第81号まで	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第2号	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	
請願第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第4号																											
委員会提出議案第3号	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	
委員会提出議案第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

5月臨時会で審議した議案の結果

報告 第 2 号	専決処分について（事故による損害賠償）	報告
報告 第 3 号	専決処分について（事故による損害賠償）	報告
議案 第 5 0 号	専決処分について（八女市税条例の一部を改正する条例）	承認
議案 第 5 1 号	八女市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案 第 5 2 号	平成29年度八女市住宅新築資金等貸付事業費特別会計補正予算（第1号）	可決

6月定例会で審議した議案の結果

平成28年請願第3号	「ペット靈園設置の許可等に関する条例」の制定に関する請願	不採択
報告 第 4 号	八女市土地開発公社の平成28年度決算及び平成29年度事業の計画の報告について	報告
報告 第 5 号	平成28年度八女市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	報告
報告 第 6 号	平成28年度八女市一般会計予算事故繰越し繰越計算書の報告について	報告
議案 第 5 3 号	八女市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案 第 5 4 号	財産の取得について（消防ポンプ車の購入）	可決
議案 第 5 5 号	市道路線の認定について	可決
議案 第 5 6 号	平成29年度八女市一般会計補正予算（第1号）	可決
議案 第 5 7 号	平成29年度八女市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第1号）	可決
議案 第 5 8 号から 議案 第 8 1 号まで	農業委員会委員の任命について（24人）	同意
請願 第 2 号	教育予算の拡充を求める意見書採択のための請願	採択
請願 第 3 号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択のための請願	採択
請願 第 4 号	市道酒井田線の道路拡張整備に関する請願	撤回
委員会提出議案第3号	教育予算の拡充を求める意見書	可決
委員会提出議案第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決
	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認める

インターネットで議会中継

八女市議会

検索



インターネットから議会の様子を生中継でご覧になります。録画中継も生中継終了後3日程度(土・日及び祝祭日を除く)で見ることができます。会議名や議員名、用語でも検索できますので、ぜひご覧ください。

<http://www.city.yame.fukuoka.jp/>

議会を傍聴してみませんか？

市政の動向を知るには、議会を傍聴するのが一番です。議員と市執行部とのやりとりを直接ご覧になってみてはいかがでしょうか。事前予約はいりません。

どなたでも傍聴できますので、ぜひお越しください。

日程など、詳しいことは議会事務局へお問い合わせください。

TEL 0943-23-4922
FAX 0943-23-4929
E-mail yame_city_gikai@city.yame.lg.jp

次回定例会 8月30日(水)予定 立花庁会議場 午前10時

高齢者は15・8%と倍の出
率になりつつあります。
高齢ドライバーが関与
する事故が増加する中、
警察では「運転免許の自
主返納」を呼びかけていま
す。しかし、公共交通網
が潤沢ではない八女市にあ
りて、マイカーは日常生活
を支える重要な交通手段
であり、自主返納ができな
い、したくなつのが実状だ
と思つまわ。

九州豪雨によりお亡くなりにならわれた方のご冥福をお祈り申し上げます。また被災された方にお見舞いを申し上げます。
災害はつらいけど起きのが分かりません。毎日頑かくの備えを心がけておまちしよう。



～6月定例会～

議会を傍聴されたみなさんの中から、一部ご紹介します。

(原文のまま記載)

- ◆マイナンバーについての疑問、住民票コード(11ケタ)の通知が10数年前ありましたが、この住民票コードとマイナンバーの関係はどうなっていますか

(60歳代・男性)

◆今回2回目で短時間2人だけ傍聴でしたが、多岐にわたる質問があったので勉強になりました。今後も関心をもっていきたいと思います

(60歳代・女性)

◆行政答弁が聞きとりにくかった。マイクを上手に使って欲しい。

(70歳代・女性)

近年、高齢ドライバーが交通事故の加害者となる事例が頻繁に報道されるようになりました。加齢による判断力の減退に伴い、交通事故の加害者にも被害者にもなりやすくなっています。

すれば、運賃が半額で乗車することができるが、節約が制限されてしまう。

また、JRタクシーもリヤを越えた移動ができるから、充分に満足できるのではないかと思われます。

右肩上がりで進む高齢化の中、間もなく前期高齢者となる私自身のために、交通手段の利便性や多様性を確保することができる務であると感じています。

編集後記



発行／八女市議会 編集／議会だより編集委員会
〒834-8555 福岡県八女市立花町原島95番地1
TEL 0943(23)4922



※この広報誌は竹パルプ100%配合の環境に配慮した紙を使用しています